

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大山日ノ丸証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大山日ノ丸証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（中国財務局長（金商）第5号）

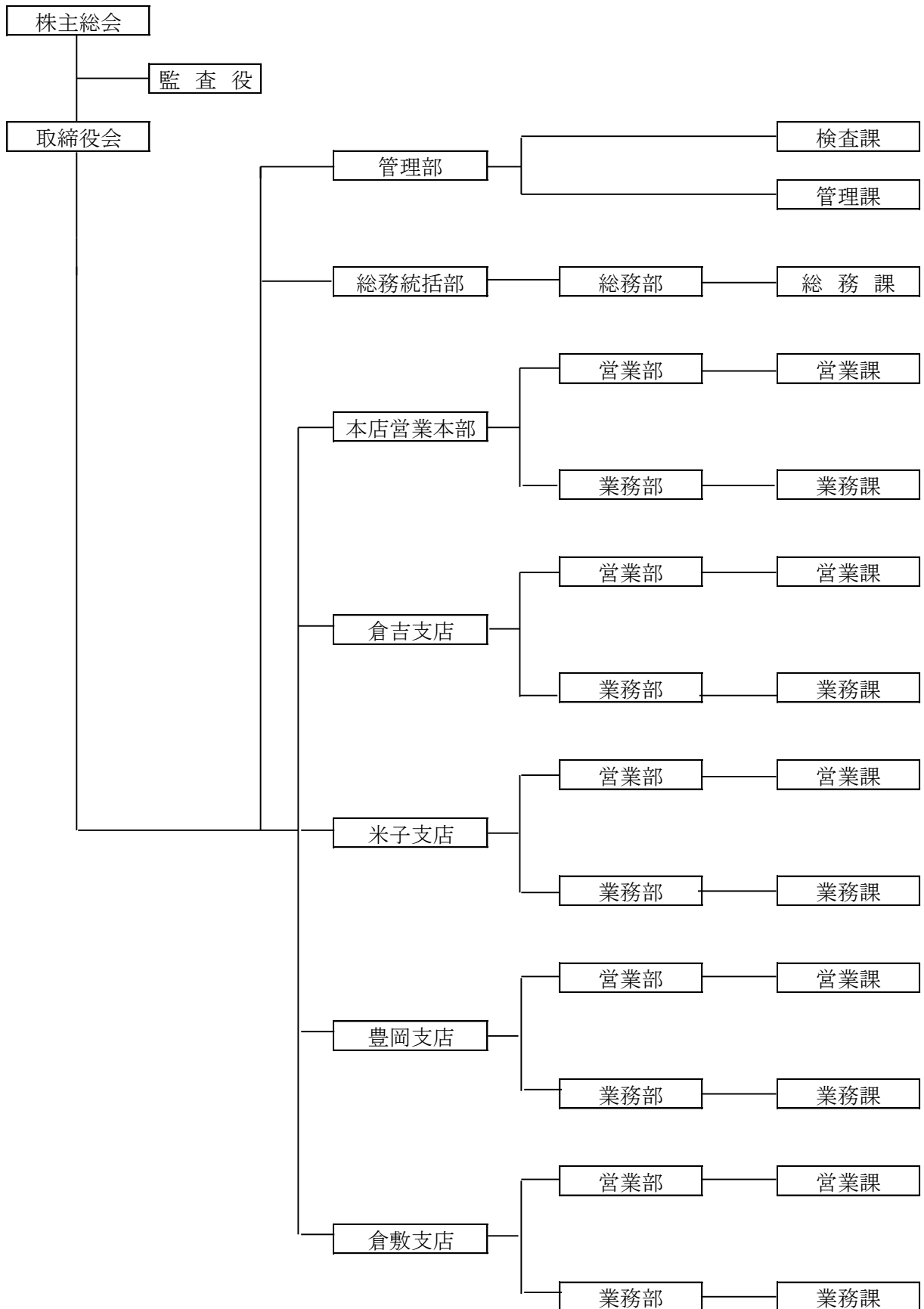
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年10月10日	登記設立年月日（実質上、設立年月日昭和32年11月12日）
昭和41年2月1日	倉吉支店開設
平成2年6月11日	米子支店開設
平成9年10月1日	大山証券と日ノ丸証券が対等合併し新会社大山日ノ丸証券株式会社としてスタート
平成21年8月31日	カドヤ証券より事業を無償で譲受ける。 豊岡支店開設
平成25年1月28日	北田証券より事業を無償で譲受ける。 倉敷支店開設

(2) 経営の組織

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 今井 陸雄	334,000	9.37
2. 今井 敏明	295,000	8.27
3. 株式会社日ノ丸総本社	204,062	5.72
4. 大西 隆昭	186,000	5.22
5. 今井 利枝	176,000	4.93
6. 今井 和子	174,000	4.88
7. みずほ証券株式会社	170,000	4.77
8. 今井 博明	147,000	4.12
9. 株式会社キティオーク	94,000	2.63
10. 稲垣 洋子	90,000	2.52
その他 (157名)	1,729,938	47.57
計 167名	3,600,000	100.00

- (注) 1. 議決権割合は少数点第 3 位以下を切り捨てております。
2. 議決権割合については、自己株式 13,139 株を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加生 弘 憲	有	常 勤
代表取締役専務	今 井 敏 明	有	常 勤
取 締 役	戸 田 令 一 郎	無	常 勤
取 締 役	則 皮 聡	無	常 勤
取 締 役	矢 部 典 裕	無	常 勤
監 査 役	池 口 哲 夫	無	常 勤
監 査 役	米 原 正 明	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
則 皮 聡	管理部長

氏 名	役 職 名
今井 敏明	総務統括部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

(2) 金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101
倉吉支店	鳥取県倉吉市東昭和町6-1
米子支店	鳥取県米子市両三柳292-1
豊岡支店	兵庫県豊岡市中陰634-1
倉敷支店	岡山県倉敷市中央1-4-5

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 自ら所有する不動産の賃貸業務
- (2) 保険業法に規定する保険募集業務
- (3) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務(2025年1月1日業務開始)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

従業員は、顧客からの苦情等の申出があった場合、遅滞なくその概要を管理部に報告し、報告を受けた管理部は、紛争の報告に基づき原因を調査し、責任の所在を明確にし、速やかに部店長と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じることとする。部店長は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜管理部に報告し、管理部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、社長に報告するものとする。

また、当社が業務委託している業務に関する苦情等については、総務統括部において当該委託先から連絡を受けるものとする。

管理部は、苦情等に関する記録を保管、管理し、金融庁及び証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとする。

手続き実施基本契約を締結している指定金融機関（平成23年4月1日より）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

取引所非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の我が国経済は、賃上げや設備投資の増加により内需の回復が期待される一方で、国内の物価上昇や外需の不透明感から企業の景況感の悪化が懸念されています。

日本の株式市場は、記録的な円安・ドル高や日銀のマイナス金利政策解除、米国の関税政策の影響により、過去最大の上昇幅や下落幅を記録するなど、非常に荒い値動きが目立ちました。

2024年初旬は、米国の金利上昇懸念や中国経済の減速が投資家心理に影を落とし、日経平均株価はやや軟調に推移しました。中旬にかけて生成 AI ブームを背景としたハイテク株の上昇、円安による企業業績の改善思惑から、7月には日経平均株価が終値で史上初の4万2000円台を突破するなど力強く上昇する場面がありました。しかし、8月5日に日経平均株価は4451円安の史上最大の下落幅を記録し、翌日には一転して3217円高と過去最大の上げ幅となるなど、歴史的な急落と急騰を見せました。その後も値動きの荒い展開が続きましたが、後半にかけて、米国の金利高止まり、資源価格の上昇、中国経済の減速懸念などが重なり投資家心理の悪化から調整色を強めました。2025年に入り、トランプ米政権による「相互関税」の導入を控え、輸出企業を中心に売りが加速し、日経平均株価は3万5000円台で当期の取引を終えました。

このような市場環境の中、当社の収益の柱である株式営業は、前半は昨年度に比べて取引高が減少するものの月間営業目標を達成するなど、概ね堅調に推移しました。しかし、8月の日経平均株価の暴落を契機に市場全体でリスク回避の動きが広がると、当社の株式取引高も減少傾向となりました。下期からは月間目標を達成した月は無く、通期目標1,152百万円に対する達成率は88.1%となりました。株式委託売買金額は114,522百万円と昨年度に比べ37,918百万円減少しました。

当社の営業概況は以下のとおりです。

<受入手数料>

委託手数料1,015百万円(前年同期比76.2%)、募集・売出し取扱手数料98百万円(同92.3%)、その他の受入手数料76百万円(同114.2%)、受入手数料合計1,189百万円(同79.1%)となりました。

<トレーディング損益>

トレーディング損益は▲2百万円となりました。

<金融収支>

金融収益は44百万円(同101.7%)、金融費用は6百万円(同40.7%)、差引収支は38百万円(同135.1%)となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は1,176百万円(同93.0%)となりました。主な内訳は、取引関係費134百万円(同93.5%)、人件費784百万円(同90.4%)、不動産関係費118百万円(同98.4%)、事務費98百万円(同103.5%)、減価償却費14百万円(同99.5%)です。

以上の結果、営業利益は 48 百万円、営業外利益 7 百万円を加えた経常利益は 56 百万円、税引前当期純利益は 55 百万円、税引後当期純利益は 63 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	215	215	215
発行済株式総数	360万株	360万株	360万株
営業収益	1,172	1,550	1,231
(受入手数料)	1,122	1,503	1,189
((委託手数料))	969	1,330	1,015
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	93	106	98
((その他の受入手数料))	58	66	76
(トレーディング損益)	6	2	△2
((株券等))	1	△4	△2
((債券等))	4	7	0
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,157	1,535	1,225
経常損益	55	282	56
当期純損益	35	162	63

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	79	28	21
委 託	107,028	152,411	114,522
計	107,108	152,439	114,544

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	—	0	—
	国債証券	—	/	—	30	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	23,886	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	2	—
	国債証券	—	/	—	26	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	31,031	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	株券	—	—	—	—	7	—
	国債証券	—	/	—	137	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	22,911	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
不動産（駐車場）賃貸料	5	5	5
保険取扱手数料	—	—	—

現在、保険商品を取り扱っていない為、手数料は計上しておりません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B ×100）	486.3%	524.8%	512.8%
固定化されていない自己 資本（A）	1,578	1,735	1,735
リスク相当額（B）	324	330	338
市場リスク相当額	2	6	2
取引先リスク相当額	60	58	46
基礎的リスク相当額	262	265	289
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	72人	72人	80人
（うち外務員）	72人	72人	80人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	2024年3月期	2025年3月期	科目	2024年3月期	2025年3月期
流動資産	6,214	4,956	流動負債	4,094	2,898
現金・預金	1,450	913	約定見返勘定	3	—
預託金	1,900	1,700	信用取引負債	509	51
トレーディング商品	24	—	信用取引借入金	392	6
約定見返勘定	3	—	信用取引貸証券受入金	116	45
信用取引資産	2,688	2,177	預り金	2,107	1,756
信用取引貸付金	2,559	2,131	受入保証金	218	104
信用取引借証券担保金	128	45	短期借入金	900	800
立替金	—	0	未払金	56	10
募集等払込金	81	60	未払費用	32	4
短期貸付金	2	0	未払法人税等	81	0
短期差入保証金	5	5	賞与引当金	185	170
信用取引差入保証金	5	5			
前払金	0	0	固定負債	358	278
前払費用	6	6	退職給付引当金	218	237
未収入金	4	60	役員退職慰労引当金	140	40
未収収益	48	33			
取引先勘定	0	0	引当金	11	12
貸倒引当金	△ 1	0	金融商品取引責任準備金	11	12
			負債合計	4,465	3,188
固定資産	374	381	純資産の部		
有形固定資産	198	188	科目	2024年3月期	2025年3月期
建物	48	46	株主資本	2,123	2,150
土地	68	68	資本金	215	215
器具・備品	14	12	資本剰余金	3	3
その他有形固定資産	66	61	資本準備金	3	3
無形固定資産	7	8	利益剰余金	1,906	1,933
電話加入権	4	4	利益準備金	63	63
ソフトウェア	3	4	その他利益剰余金	1,843	1,870
投資その他の資産	168	184	積立金	1,072	1,072
投資有価証券	27	24	繰越利益剰余金	770	797
出資金	1	1			
長期貸付金	0	0	自己株式	△ 1	△ 1
長期差入保証金	28	28			
繰延税金資産	107	125	評価・換算差額等	0	0
その他	3	3	その他有価証券評価差額金	0	0
			純資産合計	2,124	2,149
繰延資産	0	0	負債及び純資産合計	6,589	5,338
資産合計	6,589	5,338			

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	科 目	2024年3月期		2025年3月期	
経 常	営業収益				
	受入手数料	1,503		1,189	
	委託手数料	1,330		1,015	
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	106		98	
	その他受入手数料	66		76	
	トレーディング損益	2		△ 2	
	金融収益	44		44	
損 益 の 部	営業収益計		1,550		1,231
	金融費用		15		6
	純営業収益		1,535		1,225
	営業費用				
	販売費・一般管理費	1,265		1,176	
	取引関係費	143		134	
	人件費	868		784	
	不動産関係費	119		118	
	事務費	95		98	
	減価償却費	15		14	
租税公課	4		3		
貸倒引当金繰入	0		-		
その他	19		21		
営業損益		269		48	
営業外収益	12		7		
営業外費用	0		0		
経常損益		282		56	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
	特別損失				
	固定資産除却損	0		0	
	金融商品取引責任準備金繰入	3		0	
固定資産圧縮損	4		-		
特別損益		△ 7		0	
	税引前当期純利益		274		55
	法人税等		112		△ 7
	当期純利益		162		63

(3) 株主資本変動計算書

(単位:百万円)

株主資本		2024年3月期	2025年3月期
資本金	当期首残高	215	215
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	215	215
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	3	3
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	3	3
資本剰余金合計	当期首残高	3	3
	当期変動額		
	当期末残高	3	3
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	63	63
	当期変動額 剰余金の配当		
	当期末残高	63	63
別途積立金	当期首残高	1,072	1,072
	当期変動額		
	当期末残高	1,072	1,072
繰越利益剰余金	当期首残高	644	770
	当期変動額 剰余金の配当	△ 35	△ 35
	当期純利益	162	63
	その他		
当期末残高	770	797	
利益剰余金合計	当期首残高	1,780	1,906
	当期変動額	126	27
	当期末残高	1,906	1,933
自己株式	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額 自己株式の取得	-	0
	当期末残高	△ 1	△ 1
株主資本合計	当期首残高	1,997	2,123
	当期変動額	126	27
	当期末残高	2,123	2,150
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 1	0
	当期変動額 (純額)	0	△ 1
	当期末残高	△ 1	0
評価・換算差額等合計	当期首残高	△ 1	0
	当期変動額	2	△ 1
	当期末残高	0	0
純資産合計	当期首残高	1,995	2,124
	当期変動額	128	25
	当期末残高	2,124	2,149

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

③ その他有価証券

・時価のあるものは市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価をもって貸借対照表価額とし、取得価額（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額は税効果会計を適用の上、全部純資産直入方法により処理しております。

・時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。）を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、債権等については法定繰入率により繰入限度額まで計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程による期末支給必要額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

2024年3月期	2025年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 225百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 236百万円
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	4. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
差入保証金代用有価証券 709百万円	差入保証金代用有価証券 339百万円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
①信用取引貸付金の 本担保証券 2,138百万円	①信用取引貸付金の 本担保証券 1,855百万円
②受入保証金代用 有価証券 4,802百万円	②受入保証金代用 有価証券 4,126百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度（2024年3月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000株
(うち12,833株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は35,871,670円、配当の原資は利益剰余金1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2023年3月31日、効力発生日は2023年6月19日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は35,871,670円、配当の原資は利益剰余金、1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2024年3月31日、効力発生日は2024年6月24日です。

当事業年度（2025年3月期）

- (4) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000株
(うち13,139株は自己株式として保有しております。)
- (5) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は35,871,670円、配当の原資は利益剰余金1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2024年3月31日、効力発生日は2024年6月24日です。
- (6) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は35,868,610円、配当の原資は利益剰余金、1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2025年3月31日、効力発生日は2025年6月23日です。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
株式会社証券ジャパン	392	6
株式会社鳥取銀行	300	300
鳥取信用金庫	600	500
株式会社島根銀行	—	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	27	27	—	24	24	—
(1) 株券	27	27	—	24	24	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	27	27	—	24	24	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

② 債 券

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

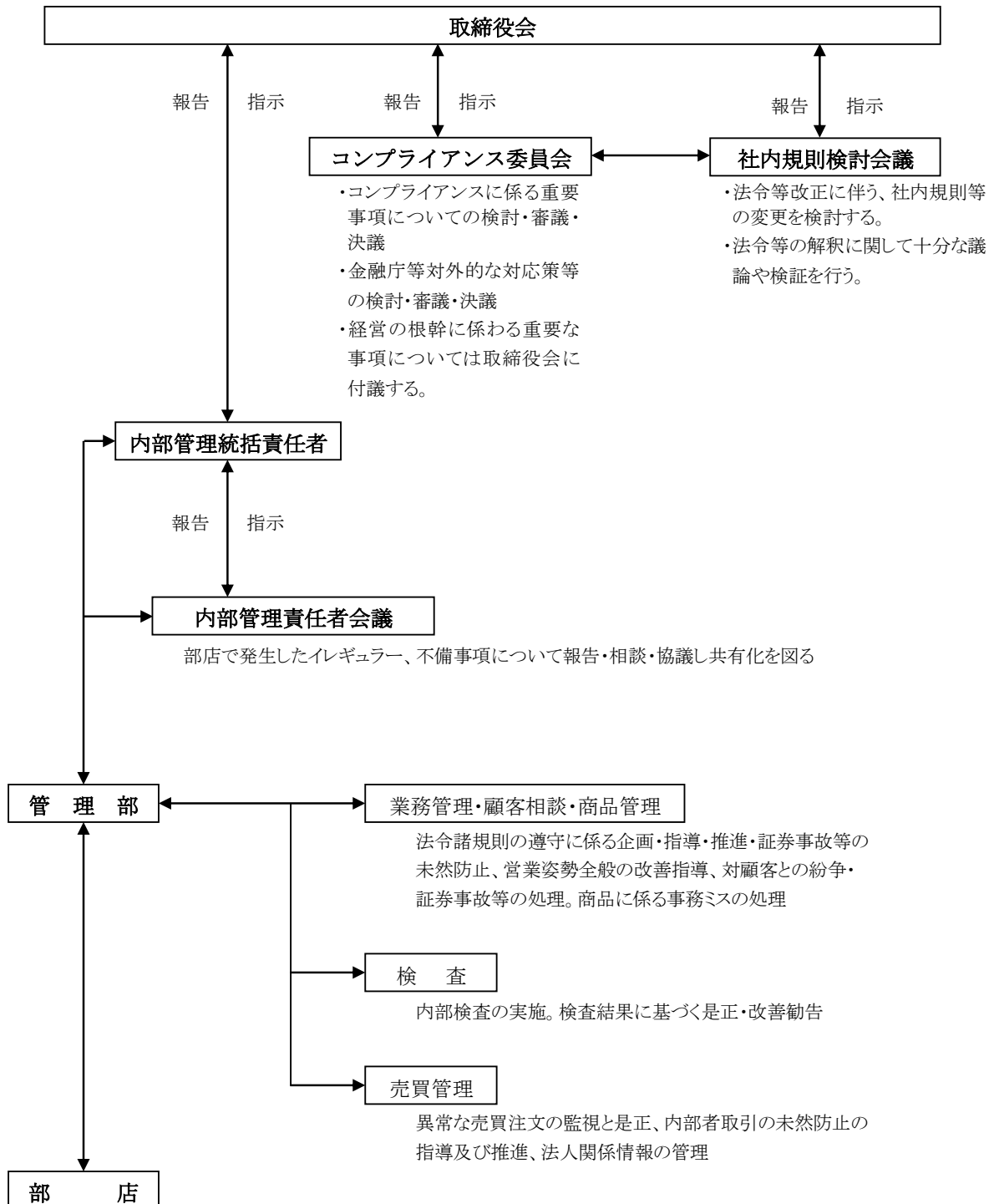
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制及び内部監査体制



(2) 内部管理部门の組織と業務分掌

➤ 管理部

① 業務管理・顧客相談・保有有価証券管理

法令諸規則の遵守に係る企画・指導・推進・証券事故等の未然防止、営業姿勢全般の改善指導、対顧客との紛争・証券事故等の処理。商品に係る事務ミスの処理

- ② 検査
内部検査の実施。検査結果に基づく是正・改善勧告
- ③ 売買管理
異常な売買注文の監視と是正、内部者取引の未然防止の指導及び推進、法人関係情報の管理
- ④ コンプライアンス研修
○全体研修（年1回）
○新人研修（年2回）

▶ 部店長

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
- ③ 適正な顧客管理の指導・監督
- ④ 適正な営業活動の指導・監督

▶ 営業責任者（担当部長）

- ① 顧客管理
主要・特例・アテンション顧客面談による属性把握と顧客管理の徹底
- ② 適正な営業管理の徹底
○顧客カード、アプローチ履歴の管理
○適合性の原則・投資目的に沿った投資勧誘
○経済合理性に合った投資勧誘
○商品内容（基本的な説明、リスクの内容等）を十分理解させる指導
○勧誘に際し、誤解を生ぜしめる表示の禁止

▶ 内部管理責任者（業務部課長）

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則が正しく遵守されているか常時監査
- ③ 部店コンプライアンス研修会等にて、適切な内部管理の指導

(3) お客様からのご相談および苦情への対応

当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り管理部において一元的に管理し、営業・内部管理部門間との連携により適切に対応する態勢を整備しております。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、上記のような社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）と第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,885	1,685
顧客分別金信託額	1,900	1,700
期末日現在の顧客分別金必要額	1,932	1,688

(2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	47,232千株	76千株	54,726千株	76千株
債券	額面金額	160百万円	660百万円	261百万円	503百万円
受益証券	口数	33,361百万口	0百万口	30,797百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	3,504千株	3,659千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	—
その他	額面金額	—	—

③ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

保管場所	管理方法	対象証券
日本電子計算	単純管理	株券
証券保管振替機構	振替決済	株券 受益証券
日証金信託銀行	振替決済	債券
みずほ証券	混合管理	株券 受益証券

アイザワ証券	混合管理	株券
東海東京証券	混合管理	債券

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上